

8. 経済学部

(1) 経済学部の教育目的と特徴	8-2
(2) 「教育の水準」の分析	8-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	8-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	8-9
【参考】データ分析集 指標一覧	8-11

(1) 経済学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

名古屋大学の教育目的は「勇気ある知識人を育てる」ことである。経済学および経営学の分野でこれを実現するために、経済学部では(1)全学教育科目を活用し、幅広い教養を修得させる、(2)各専門分野の基礎知識を確実に修得させる、(3)基礎知識を応用する能力を育成する、という基本方針を立てている。この方針に沿った教育を通じて、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、豊かな人間性を持つ専門的職業人を養成することを教育の目的としている。

2. 目標と方針(第3期中期目標との関連)

達成目標として「基礎的分析力」と「自主的探求力」の養成を掲げ、以下の方針と計画を立てている。その際、グローバルに通用する教育の実施体制・方法を継続的に自己点検し、教育の質を高めるよう努めている。

(1) 基礎的分析力の養成

＜方針＞経済学・経営学の分野においてグローバルに通用する教育を進める上で、学生がスムーズに対応できる学習環境を整備し、基礎的分析力の向上に役立てる。
＜計画＞経済学・経営学の特性に配慮しつつ、学部教育の国際標準化を進める。また、グローバルに通用する教育を実現するため、カリキュラムの見直しを行なう。

(2) 自主的探求力の養成

＜方針＞問題を自分で発見・整理し、分析・考察および検討を自主的に行うような積極性と自立性を身につけさせるため、学生にとって魅力ある講義の開講に努めるとともに、少人数の演習を重視し、そこでの自主的研究活動を活発化する。
＜計画＞学部教育と大学院教育を有機的に接合させて、論理的思考力と想像力をもった世界水準の人材を育成するための体制を構築する。また、グローバル人材育成プログラムについて堅実に実施し、継続的に点検して必要な改善を行なう。

3. 学部の特徴

本学部は、1920年(大正9年)設置の名古屋高等商業学校の伝統と遺産を引き継いで1948年に旧制名古屋大学の法経学部とし、1949年の新制大学転換、1950年の法経分離を経て、今日に至っている。伝統ある教育機関として長年にわたり優れた多数の人材を世に送り出しており、学部卒業生は新制大学以降に限っても既に1万名を超えている。その多くが実社会において重責を担って、経済社会においてリーダー的な役割を果たしてきており、ミッションの再定義にもあるように、「基礎的分析力」と「自主的探求力」を有し、広く社会で活躍できる人材を養成してきた。

このような成果は、伝統的にアカデミズムと実践性のバランスの取れた人材を育成するという本学部の教育によるものであろう。特に実践的な教育においては、本学部教員の通常講義に加えて経済学部の同窓会であるキタン会の協力を得て、実務経験者を講師とするさまざまな授業を開講してきた。また平成21年度から現在まで、中部地区の有力企業の協力を得てグローバル・マネジメントに関する講義も継続して行っている。この外にも企業や団体などの協力を得つつ、多様な授業を行ってきた。さらに、国際的な視野を身につけるために、ミッションの再定義にもあるように、学生の短期・長期の海外派遣に注力し、また平成23年度から国際化拠点整備事業「グローバル30」のもとで英語のみによる履修コースを開設し、海外からより多くの留学生を受け入れる体制を整えている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 4508-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 4508-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 4508-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 4508-i3-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経済学部の教育課程は、全学教育科目、専門系科目からなり、専門系科目はさらに必修の「演習（ゼミナール）」と「卒論研究」、必修性の高い専門基礎科目と専門科目、選択性のある関連専門科目からなる。また、2年次以降、学生は経済学科と経営学科のいずれかに所属するが、双方の学科に対してそれぞれ異なる専門科目と関連専門科目の組み合わせを用意している。このように体系的なカリキュラムの下で、各学生が将来のキャリア設計に応じた履修計画を立てられるように、経済や経営のジェネラリストコース、専門職コース、研究者コースなどの履修パターンモデルを提示している。[3.1]
- 現代の経済社会が直面する諸課題に挑戦して解決できる力を養い、リーダーと

名古屋大学経済学部 教育活動の状況

しての資質を身につけるため、各業界の有力企業の実務担当者による講演を通じて、実社会における経済活動を学べるグローバル人材育成プログラム（「グローバル・マニファクチャリング・マネジメント」「グローバル・ファイナンシャル・マネジメント」「グローバル・コーポレート・マネジメント」）を開講している。また、同じ目的でグローバル・ソフトインフラ基礎人材育成プログラムを実施し、シンガポール国立大学、ベトナムの貿易大学などに学生を短期間派遣し、また先方大学からの学生を短期間受け入れている。[3.2]

- 経済学部の教育課程では、全学教育が一年次に厚く配置され、二年次以降は徐々にそのウエイトが減る。他方、専門教育に関しては、一年次春学期に「統計解析」「会計Ⅰ、Ⅱ（内容は簿記）」「経済数学」などの経済学のリテラシー科目の開講に留め、重要な専門基礎科目群は一年次秋学期から二年次春学期に配当され、二年次秋学期から多様な専門科目群を受講させる構成である。つまり、専門教育の前提となる教養科目やリテラシー科目を低学年次に履修する形を基本としつつ、早い段階から専門基礎科目、専門科目の履修というステップアップができるように配慮されており、経済学・経営学の知識を身につけやすくしている。[3.4]

- 国際化拠点整備事業「グローバル30」のもとで、英語のみによる履修コースを開設し、海外からより多くの留学生を受け入れる体制を整えている。[3.0]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 4508-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 4508-i4-2~12)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 4508-i4-13)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(資料なし)

理由：平成29年度にインターンシップへの参加者はおり、学部独自の資料を保管しているが、全学のデータとして登録されていないため。

- ・ 指標番号5、9~10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

名古屋大学経済学部 教育活動の状況

- 3・4年次には、本学部の重視する演習・卒論研究を必修科目として配置している。少人数の演習では学生が教員との意思疎通をより密にすることができ、学生の自発的な学習を促し、学生による主体的な発表と討論が行われている。演習・卒論研究の受講者数は原則8名以下で、近年では6～10名の規模のものが中心となっている。[4.1]、[4.5]
- グローバル・ソフトインフラ基礎人材育成プログラムは企業現場での実習を含み、履修者は東南アジアに研修に出るだけでなく、研修先で議論したシンガポール国立大学の学生が名古屋に研修に来た際には、共に企業実地研修に赴き、共に学び議論する。また、平成26年度から開講されたエクセレントカンパニー論などでは、有望な中小企業に焦点を当て、企業現場の訪問を踏まえたグループ報告を授業の主要な核としている。[4.2]
- 教員人事は教授会に諮られる。具体的には「人事教授会における教員採用人事の選考手順」に基づき、教育担当分野に見合い、かつ十分な研究業績を持つ人材を確保している。実際の採用では、年齢構成や男女バランスに配慮するよう努めている。こうした取り組みによって各分野に教授・准教授・講師・助教が適切に配置され、学生の指導に支障のない体制が確保されている。また、近年の国際交流の深化、産学連携の深化に対応するため、グローバル人材育成プログラム担当客員教授、国際交流担当教授、国際交流担当助教を採用し、より効果的な教育・学生支援体制を整えている。[4.4]
- 国際化拠点整備事業「グローバル30」のもとで、英語のみによる履修コースを開設し、海外からより多くの留学生を受け入れる体制を整えている。[4.0]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 4508-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 4508-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 4508-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 4508-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

名古屋大学経済学部 教育活動の状況

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 4508-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 4508-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 4508-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 4508-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（別添資料 4508-i7-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 4508-i8-1、名古屋大学HPに記載あり）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 4508-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数

(別添資料 4508-i4-13)

- ・ 指標番号 3、5 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 前述のグローバル人材育成プログラムにおける3つの講義の開講、グローバル・ソフトインフラ基礎人材育成プログラムでの海外への学生派遣と海外からの学生受入、フライブルク大学への短期学生派遣を行い、教育の国際性を高めるよう努めている。また、国際化拠点整備事業「グローバル30」のもとで、英語のみによる履修コースを開設し、海外からより多くの留学生を受け入れる体制を整えている。[A.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動／産官学連携>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目D 高度専門職業人の育成>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 4508-iE-1）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 4508-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 4508-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）
- ・ 法科大学院修了者の司法試験合格率（法務省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- すべての学生は、対象年度中において、全学教育科目、専門系科目それぞれにおいて一定以上の単位を修得して経済学・経営学の基礎的な理論や知識を得た後、学習成果の集大成として卒業論文を執筆して提出している。[1.1]
- 学外試験の結果などとしては、2017、2018、2019年度には在学中に公認会計士試験に合格した者がそれぞれ5、9、6名確認されており、教員免許取得者は2016年度に3名、2017年度以降は各年度1名いることが確認されている。[1.2]
- 産学官連携プロジェクトとして、前述のグローバル人材育成プログラムで3つの講義を開講している。2017～2019年度では、上記3科目の受講者数は182名から226名へ、159名から232名へ、166名から159名へと推移しており、概ね増加傾向にある。また、このプログラムが独自に実施している「満足度評価」（4段階評価）では、各教科とも3.5～3.7という高い評価を維持している。このことから、本プログラムを通じて、現代の経済社会が直面する諸課題に挑戦して解決できる力を養い、リーダーとしての資質を身につける、という学部目標に関して、より多くの学生が成果をあげているといえる。[1.3]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018年度卒業生202名のうち、85%が民間企業に就職し、6%が国家公務員および地方公務員に奉職しており、良好な就職状況となっている。また、3%が他大学を含めた大学院進学者である。こうした傾向は、2012年度以降現在に至るま

名古屋大学経済学部 教育成果の状況

で大きく変わってはいない。また、会計士・税理士事務所への就職者も毎年おり、経済学部での教育で培われる能力を基礎として、その特性を活かした高度専門職業人の養成に成功していることを示している。[2.1]

- 国際化拠点整備事業「グローバル30」では、近年、海外大学院へ進学する者がみられるようになり、2017年度にシカゴ大学などに2名、2018年度にシドニー大学、南洋理工大学に各1名、2019年度には London School of Economics、エディンバラ大学に各1名が進学している。[2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 4508-iiA-1~4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育目標の達成に関しては、卒業時の学生を対象とする「教育成果調査」を毎年度実施している。調査対象年度では、本学部の教育目標の一つである「基礎的分析力」が「身についた/養われた」または「どちらかといえば身についた/養われた」と答えた者はおよそ85%、もう一つの目標である「自主的探求力」については80%以上であった。また、80%以上の学生は、これら二つの能力が培われた科目は「卒業研究」を含む学部の専門教育であるとしている。このことから、ゼミナール（卒論研究）が「自主的探求力」の醸成に果たす役割はきわめて大きいといえる。[A.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。